

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01420

研究課題名（和文）地域の再生を通じた持続可能な社会保障制度の再構築

研究課題名（英文）Restructuring of Sustainable Social Security System through Community Welfare

研究代表者

菊池 馨実（Kikuchi, Yoshimi）

早稲田大学・法学大学院・教授

研究者番号：10261265

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,800,000円

研究成果の概要（和文）：社会保障の持続可能性の多義的な意味合いのうち、その社会的基盤と市民的基盤に着目することを起点にして、共同研究者による理論研究会と並んで、二つの実務家を交えた研究会の連続的な開催を通じて、社会保障制度における従来型の給付と異なる相談支援の規範的意義を明らかにするとともに、近時の政策課題である地域共生社会の意義を明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通じて出版された4つの書籍は、いずれも研究者（法学のみならず、社会福祉学などの分野でも参照されている）による学術的な新書、啓蒙的なブックレット、近時関心が薄れつつある東日本大震災被災地支援にかかわる書籍、「相談支援」「地域共生社会」の規範的分析に焦点を当てた研究書として、いずれも一定の学術的意義を有する。同時に、これらの書籍は、地域で支援に当たる支援者や自治体職員などにも活用されており（研究代表者はこれらをテーマに講演等を依頼されることが多い）、その社会的意義も大きい。

研究成果の概要（英文）：By focusing on the social and civic basis of sustainable social security, we could clarify the normative meaning of "social work", and the significance of "community care" society.

研究分野：社会保障法

キーワード：地域共生社会 地域包括ケア 社会保障法 相談支援

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究は、従来、主として環境保護との関連で論じられ、最近、社会保障法制との関連でも論じられるようになったものの、いまだ法学的に十分な検討がなされていなかった「持続可能性」概念に注目し、なかでもその社会的基盤(社会保障の前提となる家族・企業・地域が脆弱化していることを踏まえた対応の必要性)と市民的基盤(社会保障を支える基盤となる市民・住民意識の希薄化・脆弱化への対応の必要性と、こうした市民・住民意識の下支えとなり得る社会保障の規範的・理念的基礎づけ)に着目し、脆弱化しつつあるとはいえ、地域(社会)については再生可能ではないか、そしてそうした地域(社会)の再生を図るために求められる規範的諸条件や法的基盤とは何かを明らかにすることを目指して立ち上げたプロジェクトであった。

その背景としては、2013年に成立し、2015年に施行された生活困窮者自立支援法に象徴されるように、従来型の社会保障の手法である給付だけではなく、社会や人とのつながりの回復を図るための相談支援の手法が不可欠であることが明らかになり、そうした政策動向を跡付ける理論構築が求められるに至っていたという状況があった。

2. 研究の目的

こうした背景の下、本研究は、包括的相談支援(寄り添い型・伴走型相談支援)に焦点を当て、地域における包括的な相談支援のあり方につき、学際的な研究と実践的取り組みから得られた知見をもとに、地方部と都市部双方の相違を意識しながら、法的解明を行うことを目的とするものであった。

「相談支援」については、従来、社会福祉学におけるソーシャルワークとして認識されていたものの、それ自体の法的分析はほとんどなされてこなかった。しかし、生活困窮者自立支援制度をはじめとする政策展開の中で、上述のようにその法的検討が焦眉の課題とも言えるものであった。「相談支援」に向けた実際の取組は、国ではなく自治体あるいはそれより小さな区域を単位として、住民に近接したところで行われることから、「相談支援」のあり方の検討が自ずと地域(社会)の再生を通じての社会保障の市民的基盤の再構築という研究課題と直結するというねらいをもつものであった。

3. 研究の方法

研究の方法としては、研究代表者をはじめとする社会保障法・労働法研究者をメンバーとしながらも、地域(社会)やケアに関連したテーマで業績を上げてきた憲法・行政法研究者、社会政策、地域福祉・社会福祉研究者との学際的共同研究を中核に据え、地域共生社会理論研究会を定期開催した。研究段階において、ゲストスピーカーとして招聘し、本研究に深い関心を寄せていただいた法哲学者などにも参画いただき、さらに規範的に奥行きのある議論が可能となった。

のみならず、地域での取り組みを研究対象とするためには現場での実践を把握するとともに、実務家との共同作業が不可欠であることから、既に研究代表者が主宰していた福島県福島市(福島地域包括ケア・地域共生社会研究会)及び千葉県市川市(がじゅまる研究会)での研究者・実務家・自治体職員などによる研究会も拠点に据え、上記理論研究会と併せて3つの研究会を中心とした活動を行い、相互に交流を図りながら全体としての研究成果をまとめていくこととした。本研究の共同研究者も、多くの実務家が参加し報告を行う研究会に自由に参加し、知見を得たことで、本共同研究が社会実態に即したものになることに大きく寄与したものと考えられる。また研究代表者がすべての研究会を主宰し、相互の調整を図ることで、全体としての統一感を保つことにもつながった。

4. 研究成果

コロナ禍により、研究活動の中断や、出版に向けたとりまとめの遅れを余儀なくされたものの、研究会や打ち合わせのオンライン開催なども活用して、本研究全体を通じ、開始段階における研究代表者の研究基盤となる新書(菊池馨実『社会保障再考 - <地域>で支える - 』(岩波新書、2019年)に加えて、著名なソーシャルワーカーである朝比奈ミカ氏との共編によるコロナ禍の支援者の取り組みに焦点を当てたブックレット(朝比奈ミカ・菊池馨実編『地域を支えるソーシャルワーカー』(岩波ブックレット、2021年)、福島原発被災地に焦点を当て現地の実践者のインタビュー等を書籍化した著書(菊池馨実・鈴木典夫編『原発被災した地域を支え、生きる』(旬報社、2022年)、そして他分野の法学者による本格的な研究書(菊池馨実編著『相談支援の法的構造 - 地域共生社会の理論分析 - 』(信山社、2022年)の4冊もの出版として結実した。

これらのうち、とりわけ最後に掲げた研究書は、「持続可能性」概念への着目から、「相談支援」「地域共生社会」概念の規範的分析の深化へと結びついた類書のない業績といえ、学界への寄与は大きいと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 長谷川珠子	4. 巻 134
2. 論文標題 障害者の雇用・就労における労働関係法令の適用	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本労働法学会誌	6. 最初と最後の頁 172 175
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 清水晶紀	4. 巻 28
2. 論文標題 福島原発事故「生業訴訟」控訴審判決	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新・判例解説Watch	6. 最初と最後の頁 325 328
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 清水晶紀	4. 巻 490
2. 論文標題 環境法分野	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 42 45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 清水晶紀	4. 巻 40
2. 論文標題 権限不行使の違法を理由とする国家賠償	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 219 228
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秋元美世	4. 巻 3159
2. 論文標題 社会保障の給付方法としての金銭・サービス・バウチャー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 42 47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田正則	4. 巻 96巻
2. 論文標題 専門技術的事項をめぐる行政判断の方法と処分理由の提示 障害年金支給停止処分を例として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 早稲田法学	6. 最初と最後の頁 121 177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田正則	4. 巻 713
2. 論文標題 定住自立圏・連携中枢都市圏による地域の国家管理 「二元代表制」論の陥穽	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 52 56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾形健	4. 巻 33
2. 論文標題 社会国家 / 福祉国家の変容と憲法—日本の場合	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 比較憲法学研究	6. 最初と最後の頁 1 17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤美奈	4. 巻 38
2. 論文標題 社会国家のゆくえグローバル・サウスから考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 86 92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤美奈	4. 巻 10
2. 論文標題 社会権判例理論の課題と展望	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 憲法研究	6. 最初と最後の頁 237 249
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊池馨実	4. 巻 16
2. 論文標題 社会保障法と持続可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本台湾法律家協会雑誌	6. 最初と最後の頁 64 73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊池馨実	4. 巻 3021
2. 論文標題 個別支援と地域づくり	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 26 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊池馨実	4. 巻 3048
2. 論文標題 相談支援体制整備の理念	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 26 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊池馨実	4. 巻 3057
2. 論文標題 手続的給付とは	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 24 25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 菊池馨実
2. 発表標題 地域共生社会と社会保障の将来
3. 学会等名 日本医療・病院管理学会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大部令絵
2. 発表標題 我が国の伴走型支援の形成過程に関する一考察 - 千葉県中核地域生活支援センター活動白書の調査結果分析を通じて -
3. 学会等名 日本福祉心理学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 遠藤美奈
2. 発表標題 雇用の階層化と市民社会
3. 学会等名 憲法理論研究会春季研究総会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 菊池馨実、鈴木典夫、井上航、清水晶紀、丹波史紀、長谷川珠子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 192
3. 書名 原発被災した地域を支え、生きる 福島モデルの地域共生社会をめざして	

1. 著者名 神奈川県立保健福祉大学社会福祉学科、西村 淳、白井 正樹、中村 美安子、高橋 恭子、川村 隆彦、山本 恵子、大島 憲子、川久保 寛、吉中 季子、在原 理恵、行實 志都子、石井 忍、岸川 学、種田 綾乃、中越 章乃	4. 発行年 2021年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 250
3. 書名 地域共生社会と社会福祉	

1. 著者名 遠藤 美奈、植木 淳、杉山 有沙	4. 発行年 2021年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 308
3. 書名 人権と社会的排除	

1. 著者名 菊池馨実	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 224
3. 書名 社会保障再考ー 地域 で支える	

1. 著者名 菊池 馨実	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 344
3. 書名 相談支援の法的構造	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	秋元 美世 (Akimoto Miyo) (00175803)	東洋大学・社会福祉学研究科・教授 (32663)	
研究分担者	大部 令絵 (Obu Rie) (00725658)	日本女子大学・人間社会学部・助教 (32670)	
研究分担者	清水 晶紀 (Shimizu Akinori) (20453615)	明治大学・情報コミュニケーション学部・専任准教授 (32682)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西村 淳 (Nishimura Jun) (20746523)	神奈川県立保健福祉大学・保健福祉学部・教授 (22702)	
研究分担者	岡田 正則 (Okada Masanori) (40203997)	早稲田大学・法学大学院（法務研究科・法務教育研究センター）・教授 (32689)	
研究分担者	遠藤 美奈 (Endo Mina) (40319786)	早稲田大学・教育・総合科学大学院・教授 (32689)	
研究分担者	長谷川 珠子 (Hasegawa Tamako) (40614318)	福島大学・行政政策学類・准教授 (11601)	
研究分担者	上山 泰 (Kamiyama Yasushi) (50336103)	新潟大学・人文社会科学系・教授 (13101)	
研究分担者	棟居 徳子 (Munesue Tokuko) (50449526)	早稲田大学・社会科学総合大学院・教授 (32689)	
研究分担者	尾形 健 (Ogata Takeshi) (60368470)	学習院大学・法務研究科・教授 (32606)	
研究分担者	池谷 秀登 (Iketani Hideto) (70609627)	立正大学・社会福祉学部・教授 (32687)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鈴木 典夫 (Suzuki Norio) (90299165)	福島大学・行政政策学類・教授 (11601)	
研究分担者	猪飼 周平 (Ikai Shuhei) (90343334)	一橋大学・大学院社会学研究科・教授 (12613)	
研究分担者	川久保 寛 (Kawakubo Hiroshi) (90706764)	神奈川県立保健福祉大学・保健福祉学部・准教授 (22702)	
研究分担者	丹波 史紀 (Tamba Fuminori) (70353068)	立命館大学・産業社会学部・教授 (34315)	
研究分担者	森 悠一郎 (Mori Yuichiro) (60707488)	北海道大学・法学研究科・准教授 (10101)	
研究分担者	井上 匡子 (Inoue Masako) (10222291)	神奈川大学・法学部・教授 (32702)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------